

市政に関する一般質問

6月定例会の一般質問は、7月3日から6日までの4日間行われました。主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

大倉流川の整備について

吉川昭治議員

問 大倉流川は毎年のように大雨被害が出ている。香取市はこの川の所有者・管理者として今後どのような「安全配慮義務・善良な管理義務」を負担するのか。

答 今後の問題点や整備の仕方、即効性のある被害軽減方法がないか検討に入った段階である。

問 大倉地先に予定されている73万羽の鶏舎建設に対し、香取市はどのように対処するつもりか。

答 環境基本条例の規定に基づき環境の保全に関する協定



大倉小学校

問 市長は公約の中で10%の農業予算の確保を挙げているが、その根拠と財源の確保についての見解を伺う。

答 国・県の補助・交付金事業を最大限に活用するとともに、事業の積極的な見直しを行い、必要な予算措置を講じていきたい。

問 農業を「基幹産業」と考へるならば、行政組織にも加味されるべきではないか。農政課の部への昇格、または環

境部門と合わせた「農水環境部」などが考えられるが、今後の行政改革、組織再編の際検討されたい。

答 現在、機構改革の検討委員会を設置しており、その中で十分に協議していきたい。

問 県立佐原病院は県の施設とはいえ、所在地は香取市である。よって、市としても可能な限りの支援、共存の意味での協働スタイルを表しておくべきと考える。医師の確保

基幹産業としての農業の位置付けは

伊藤友則議員

問 大倉新田の高速道路下付近の安全対策について説明を求めたい。

答 地域住民・警察・関係機関と連携しながら、実効性のある対策を検討していきたい。

問 6トン川沿いの大倉小学校通学路の安全対策は十分か。

答 登下校時の安全指導を徹底するとともに、安全対策設備の設置・修繕を検討したい。

問 一ノ分目新田下割川の埋め立て工事はどうなっているのか。

答 現地測量を完了し、詳細な計画を策定している段階である。

問 身体に障害を持った4歳の男児が幼稚園や保育所に通いたいと希望しても、市がこれを拒否していたという事実があるか。

答 障害児とその家族に対する配慮が不足していた点を反省しており、今後は、障害児が地域社会の一員として生活していけるための環境づくりを努めていきたい。

市役所職員採用について

高橋成議員

問 採用試験に当たり、不採用になった受験者に対して納得のいく説明はあるのか。

答 受験者一人ひとりに対し点数等は明示していないが、

本人から請求があれば開示する。

問 ある自治区において、合併前に現職の幹部管理職の息子が市職員に採用された事実がある。採用に当たって、情実にとらわれることはないか。市民感情として許し難い役得行為である。担当部の真摯な回答を求めたい。

答 採用試験の成績をもとに可否を決定しており、受験者が優秀であれば家族構成等にとらわれることはない。倫理的・道義的な面については、受験者の判断に任せざるを得ない。

問 市役所内において夫婦共勤務が目につく。特に、夫が

高給を得る管理職にあるにもかかわらず、妻も職員として継続勤務している例が目立つ。苦しい生活の中から市税を納める市民として割り切れない感情論がある。市としての見解を求めたい。

答 地方公務員法の規定上、夫婦であっても強制的に辞職させることはできないが、市民感情も理解でき、また、人事直化の恐れもあることから、一定の対応を図る必要があると認識している。



県立佐原病院

行財政改革を重点に

眞本丈夫議員

問 総合計画審議会が発足するが、この中身はどのようなものか。

答 新市の総合計画を策定するに当たり、多様な識見を有する方々に調査・審議してもらうために設置するものである。

問 人件費削減は行財政改革の主要課題であるが、どのような計画になっているのか。

答 定員適正化計画を定め、事業の民間委託や縮小・廃止等を行うなどして職員数の削減に努めたい。

問 業務効率化は、生活者基盤に立った考えで推進してもらいたい。

答 市民にわかりやすい組織とすべく検討委員会を設置しているが、複数員の医師を必要とする小児救急医療の拡充はできないのか。

答 県に対し医師の確保を要請しており、医療体制の充実に向け精力的に取り組んでいきたい。

問 県立病院と開業医による病診連携システムの確立をうたっているが、まずは小見川

総合病院との連携強化が先ではないか。

答 連携強化に向け協議していききたい。

問 小見川総合病院は建て替え時期にある。特例償還適用事業に取り上げてもらいたい。

答 小見川総合病院は組合立であるため、関係団体と協議を進めたい。

問 小見川に保健センターは必要な施設だが、建設費が高すぎる。身の丈にあった施設にすべきと考えるが。

答 どのような保健センターの在り方が市民サービス向上につながるか、再検討する必要があると考える。



小見川総合病院



市役所の事務室

自治区の熟成と 香取市の医療体制づくりを

河野節子議員

問 市長の公約どおり区長を置くことはないが、一気に左原一極集中を恐れる市民の不安解消のために、住民自治による自治区を作った意義を理解しているか。地域協議会の権限は堅持されるのか。

答 自治区をすくなくすことは考えていないが、市が一体となるため最終的には解消する必要がある。地域協議会については、自治区制度の意義を尊重したい。

問 医療体制の充実が香取市民が期待する最重要施策であるので、医療関係者および薬剤師会、行政、議会が一体となって市全体の医療体制の構築を検討するプロジェクトチームを早急に立ち上げるべきと考えるが、また、合併特例債事業として病院の建て替えを検討し、小見川区で懸案の保

健センターも病院と併設することにより、効率的な医療と保健の連携も可能となるのではないかと。郡の医師会長と話をしており、今後も協議をしていきたい。小見川総合病院の老朽

化については認識しているが、組合立であり関係団体との協議が必要であるため、すぐに方針は示せない。今後、話し合いをしていきたい。

問 空き室のできた公的施設を有効に活用して、暫定的に小見川区での保険事業を進めたい。

答 空き空間は、地域づくりの観点からの活用が肝要であり、今後、地域の意向を尊重しながら検討していきたい。

小中学校の通学路の総点検を

小川春雄議員

問 学校の通学路の危険防止のための総点検は済んでいるか。危険と思われるところは何か。対策はどのようなか。交通安全のための道路工事等の予定はあるか。

答 今年4月、市内全小・中学校の通学路の総点検を実施した。その結果、危険と判断される箇所が641カ所あったため、防犯ボランティアやスクールガードリーダー等と連携しながら、防犯に努めている。道路工事等の予定は把握していないが、関係機関等と協議しながら事故防止に努めていきたい。

問 産婦人科医の減少で子供を生み育てる環境が非常に厳しい状況と思うが、市長として少子化対策をどのように考えているのか。

答 不妊治療費や第3子養育費助成等の事業を実施してい



民間委託しているたまづくり保育所

るが、少子化の流れは行政だけでは解決できないため、企業や地域と連携しながら対策を講じていきたい。

問 指定管理者制度を利用している保育園の民間委託の現状は。他保育園の民間委託の予定は。幼保一元化の推進法が通ったが、本市としてはどのように考えているのか。

答 保育所2カ所を民間委託

読書運動について

栗田八郎議員

問 公明党が全国で推進している学校の朝の読書運動の実施率は、5月1日現在で2万1757校、実施率は56%に達し、半数以上の学校に広がっている。香取市のスタートに当たり、朝の読書運動の推進状況は。

答 今年度から新たに4校が朝の読書運動に取り組み始め、現在は市内全小・中学校33校で実施している。

問 国の中央教育審議会の外国語専門部会が今年3月27日、小学校5年生から英語の授業を必修化すべきとの提言を行ったが、それを受けての本市の取り組み状況は。

答 現在、本市では全小学校で英語活動を実施しているが、

先進地域等の状況を参考にし、また、新しい学習指導要領に英語教育がどのように反映されるかなど国の動向を見ながら、小学校での英語教育をより推進していきたい。

問 心肺停止に陥った場合、一刻も早い応急手当が生死を分ける。その際、心臓の鼓動を回復させるために大きな力を発揮するのが自動体外式除細動器(AED)である。常に多くの人が集まる市役所や中央公民館等に、一日も早く設置すべきと考えるが。

答 市内の公共施設では、県の施設を含め2カ所に設置されている。今後、他の公共施設への設置を検討していきたい。

問 多く点在する古墳の記録と偉人の検証をすべきだが、副読本で残してはどうか。

答 現在使われている各自治区の副読本には、香取市にゆかりの深い偉人について記載されており、香取市の副読本を作成する際にも当然考慮されるものとする。

問 扶桑社の教科書不採択に

中核派が深く関わっていると公安当局の見解が報道された。香取教科書選任委員名と議事録の透明化はできないか。

答 採択地区協議会では、特定の教科書についていいか悪いかとの協議はしていない。

問 空港整備部と連携を強化し、企業誘致・雇用増加を望む声が高いが、いかに対処す

香取の歴史と現代、未来を問う

円藤 章議員



成田空港

空港と隣接する市となり、これまで困難であった誘致活動に取り組み環境が整ってきたのではないかと。今後、積極的な誘致活動を展開していきたい。

問 今年度はブラジル県人会結成50周年であり、県下の代表団の訪伯時、市長の参加を望む。

答 本市にゆかりの深い方々がいるとのことであり、日程が合えば、できるだけ出席したい。

男女共同参画について

高木 仁議員

問 千葉県男女共同参画条例は廃案になったままだが、香取市としてはどうするのか。

答 市民の意向に配慮することを基本に、国・県の動向に留意しながら準備したい。

問 国は、第二次男女共同参画基本計画を閣議決定した。第二次では、母性や家庭の重視が入り、ジェンダーフリーの暴走にストップをかけた。この計画を受けて、香取市の基本計画をどうするのか。

答 国・県の計画を勘案しながら、地域の実情に配慮した計画を策定すべく検討していきたい。

問 小・中学校の混合名簿の実態と今後の方針は。

答 市内小・中学校33校中22校で実施しているが、各学校が使用目的に応じて判断すべきものとする。

問 学校における男女の扱い等に関する調査の内容と結果

は。

答 平成17年11月に全国の小・中学校を対象に、8項目の調査が行われた。

問 調査結果を受けて改善する点はないか。

答 教育的配慮を怠ることがないよう、指導・助言していきたい。

問 選挙公約のとおり自治区長を置かないのか。その場合、地域協議会の招集はどうするのか。

答 区長は選任しない。協議会は会長が招集して議長となることになっており、区長がいなくても開催される。

問 18年度一般会計予算のうち農林水産業費は4・71%の12億3千万円弱だが、公約の10%をどう実現させるのか。

答 来年度すぐに達成できるかは即答できないが、10%を目標に可能な限り農業関係に予算を振り向けていきたい。



小見川区事務所

求めるは市民の利益

小林康良 議員

問 香取市職員定数条例は職員の上限数を941人と定める内容になっている。また、合併10年後には職員数は約600人になるとのことだが、職員減少による経費の削減は市民の願いであり、方向性を条例に明記し、市民に広く知らせるべきではないか。

答 条例に職員削減の方向性を明記することは、条例の形式になじまない。将来のあるべき職員数等を明記した定員管理計画をできる限り早期に策定し、その進捗状況と合わせて市民に公表することとしたい。

子育て支援の取り組み強化を

宇井正一 議員

問 合併によって旧山田町でも乳幼児医療費の手数料200円を取るようになった。保育料は1万円の大増値上げである。少子化対策に逆行ではある。次世代育成支援行動計画を策定していく中で、乳幼児医療費や保育料の見直しを図っていききたい。

問 地域協議会委員の役割は、周辺部では特に重要となる。選出には地元の声を生かすべき。

答 各自治区と協議の上、市民の声を的確に反映される組織づくりを進めたい。

問 自治区長は公約どおり置かないのか。条例も廃止すべきではないか。

答 区長は選任しない。条例は任意規定であり運用上の問題は無いが、進捗状況を見ながら廃止も検討したい。

問 新市計画の事業配分は、旧町の均衡ある発展のために尊重すべきでは。

答 新市建設計画は尊重して

問 公営競技場外券売場設置計画がある。旧市町では住民PTA等の反対運動で反対決議。これは市民の総意と取れる。公営ギャンブルが衰退している現状から、市財政を潤すことは困難であり、市は早期に反対を表明すべきでは。

答 現段階では事業者または施工者との接触はないが、申請等がなされた場合は、地域住民の意見を尊重したい。

問 税金の前納報奨金制度は廃止されたが、前納する人は優良納税者である。廃止はサービスの低下であり、合併の精神に反する。制度を復活させるべきではないか。

答 所期の目的を達成したこと、旧栗源町では既に廃止していること、1市2町間で交付率や算定方法に違いがあること、全国的にも廃



山田区事務所

いききたい。

問 新市建設計画に盛り込まれている事業は、国・県に合併の適用を求めるべきでは。

答 事業の位置付けを十分協議し、特例債の適用事業となるよう努力していきたい。

問 自治体は住民に依拠した行政が基本。この観点の人事政策・行政機構にすべきでは。

答 人事は、適材適所に留意しながら行っていききたい。現在、機構改革の検討を進めている。

問 山田・栗源に都市計画税

をかけるべきでない。国保税は引き上げるべきでないが、調整方針は。

答 新市の都市計画区域の見

憲法9条改正と教育基本法改正をどう見るか

佐藤好文 議員

問 草案では9条をすべて削除し、2項に自衛軍を保持すると明記、3項で国際的に協調及び緊急事態で活動することある。また、今回の教育基本法は全面改訂で憲法改正と一体であり、国が教育内容に無制限に介入できる内容となっているが、市長はどう見るか。

答 憲法論議は地方議会に馴染まないものであるため、コメントは控えたい。

問 郵政公社の統廃合で乗源局集配業務廃止の説明は受けたいと言ったが、市民への影響と回答は。

答 少なからず影響があると考えられることから、住民説明を十分に行い地域の理解を得るよう要請した。

問 品目横断的経営安定対策で本市の農業は大丈夫か。農業後継者の拡充はどう進めるのか。農業予算10%の内容と機械導入への助成は。

問 国は準要保護世帯の助成を一般財源化した。市と受給者への影響は。

答 就学援助費の減額は市市負担がどの程度ふえるかは不明である。

答 集落営農組合に参加し、支援の対象となることが大切となる。農業後継者育成条例のもと、関係機関と連携しながら後継者の育成を図りたい。農業機械導入の際の国・県の補助を積極的に活用していきたい。

問 準要保護世帯の実態と就学援助受給者の増加要因は。申請基準、申請の周知と申請先は。

答 認定者数は301人で、不況が要因と思われる。認定基準統一に向け調整中であり、広報紙や保護者への通知文、ホームページ等で周知していきたい。申請先は各小・中学校である。

問 国は準要保護世帯の助成を一般財源化した。市と受給者への影響は。

答 就学援助費の減額は市市負担がどの程度ふえるかは不明である。

時間外勤務手当の適正支給を

奈良律子 議員

問 一人当たりの建設費は、公共下水道130万円、農業集落排水170万円、管路1キロメートル当たり1億7千万円かかる。浄化槽は一人当たり18万円で済むが、環境省や千葉県でも推奨している「浄化槽市町村整備推進事業」を導入する考えはないか。

答 本事業を実施している他

の自治体の状況等を勘案しながら検討したい。

問 公共工事は、費用対効果を最重要視すべし。このまま工事が進めば完成までに560億円かかるが、「浄化槽市町村整備推進事業」にすれば100億円で済むわけだが、市長の抱負と考えをお聞きたい。

答 本事業のメリット、デメリット等について調査・研究していきたい。

細根征夫議員は、7月5日に一般質問を行った後、7月11日付けで議員を辞職しました。

問 時間外手当の額が月一千万円を超え、旧佐原市の額は一億円を超えている(旧町との格差は大)。これは、職場の機構・管理体制・煩雑な事務処理等に問題があるのではないか。

答 合併に伴う事務量の増加、本庁と各自治区間の事務分掌・職員配置の不均衡、市長選挙・市議会議員選挙・農業委員会委員選挙が実施されることなどが時間外手当増加の要因と考えられる。

問 戸籍総合システムがまだ導入されていない。行政に求められているスピードとサービスの面から、早急に整備すべきではないか。

答 新市発足までの限られた期間で安全なシステムを構築する必要があったことから導

入は見送られた。今後、市民サービス向上のため、財政面を考慮しながら検討していきたい。

問 広報紙は旧3町ではA4判であったが、「広報かとり」はタブロイド版で新聞折り込みとなり、広告と紛れる。地域の情報が少ないとの声が多くあるが、サイズ・配布方法・発行回数等を含めた見直しは。

答 掲載可能な情報量、発行および新聞折り込み経費等の関係上、タブロイド版が適しているかと判断し決定したものである。新聞折り込みは各戸一斉配付となるため、発行日当日の情報も掲載できるなど速報性があることから、発行回数を含め現行どおりとした

生活排水処理施設に浄化槽を

細根征夫 議員

問 香取市各区における生活排水処理施設の整備状況とその人口、及び未整備地区とその人口は。

答 公共下水道は、事業認可区域1059ヘクタールに対

し675ヘクタール、率にすると64%が整備済みであり、整備済み区域人口は2万5195人である。農業集落排水は、市内7地区で供用を開始しており、8地区で計画中である。

問 一人当たりの建設費は、公共下水道130万円、農業集落排水170万円、管路1キロメートル当たり1億7千万円かかる。浄化槽は一人当たり18万円で済むが、環境省や千葉県でも推奨している「浄化槽市町村整備推進事業」を導入する考えはないか。

答 本事業を実施している他

の自治体の状況等を勘案しながら検討したい。

問 公共工事は、費用対効果を最重要視すべし。このまま工事が進めば完成までに560億円かかるが、「浄化槽市町村整備推進事業」にすれば100億円で済むわけだが、市長の抱負と考えをお聞きたい。

答 本事業のメリット、デメリット等について調査・研究していきたい。

細根征夫議員は、7月5日に一般質問を行った後、7月11日付けで議員を辞職しました。



市庁舎

石納分校の児童の通学を循環バスで

伊能敏雄議員

問 佐原区の東大戸・瑞穂実証運行循環バス路線を見直し、飯島・多田島・川尻方面を運行するようになり、旧東大戸小石納分校学区の児童の通学の足として活用すれば、安全な通学が確保でき、閉校に伴う地域の不安も解消するのではないかと。

答 現在運行している循環バスの運行ルートの見直しは、それに伴う認可や停留所等問題があるため、今後、検討を重ねたい。

医師不足を解消し安心してかかれる県立病院に

坂本洋子議員

問 患者がたらい回しで死亡する悲劇が身近におき、県立病院の状況は待ったなしの非常事態である。現状回復と救急体制の整備、市内で出産できる体制の早急な確立を求めたい。

答 県立佐原病院と小見川総合病院との連携を図るなど、診療体制の整備を図るとともに、必要な医師を確保するための手立てを考えていきたい。価格ある新市づくりやギャンブル場はふさわしくない。佐原区水郷町の場外券売場計画に新市長の公式反対表明と、小見川区の場外馬券売場計画への見解を求めたい。



瑞穂児童クラブ

問 佐原区の学校給食センターの改築時には検討可能である。生活保護や障害者保護を受ける者の姿勢はどうか。プチ生活保護のススメなどと奨励する者があり、生活水準の高めたい。

答 生活保護の項目の中に、生業に就くために必要な技能を修得するための「生業扶助」というものがある。働く意志や能力等を判断しながら、求職指導と合わせ技能習得も勧めたい。

就学前まで対象を拡大した場合、市の負担は大変大きなものとなるため、今後の検討課題としたい。

駅舎整備・教育・水害について

飯田 彬議員

問 佐原駅舎は現況での改築が予定されているが、今後の香取市の文化、歴史、町の発展等を考慮すると、橋上化を図るべきではないか。また、新市計画で小見川駅舎改築の予定は。

答 佐原駅舎改築事業を今年度から5年間で行うが、市の財政負担や事業期間等を総合的に検討した結果、橋上化は困難と判断した。小見川駅前周辺整備事業は、平成20年度からと位置付けられている。

問 学習や個別指導の充実等の効果があった。旧3町でも、来年度からの導入に向け準備を進めている。

問 児童の安全確保について、文科省の通達を受けての対応は。

答 防犯会議を開催し、関係者の意識の一層の高揚を図った。

問 香取駅を新市名称に相応しい駅舎に改築し、南側に乗降口を設置するなど利便性を図りたい。

答 市内の駅舎整備全般について協議する中で検討していきたい。

問 二期期制導入の現状とその成果は。また、今後の取り組みは。

答 旧佐原市で導入した結果、就業時間数の増加による補充問題が生じるため、県とも協議しながら検討していきたい。

問 学童保育のニーズは高まっている。現状と今後の対応は。

答 市内の公設の放課後児童クラブは6カ所である。今後全市的観点で整備を検討したい。

問 又見・仁井宿地区の水害の主な要因は、又見橋の底面が下流より一段高いこと、旧香取農協前の水路が狭隘で屈折していることである。両箇所を払拭し、住民の不安を解消する考えはあるか。

答 用地買収や家屋補償等の問題が生じるため、県とも協議しながら検討していきたい。

循環バスの継続と拡大を

久保木宗一議員

問 高齢者の通院・買い物で不自由な津宮新田・大倉新田を含む新島東部ルートは運行実施を。また、計画段階では大戸ルートに入っていたが除かれてしまった飯島・多田島・昭和町・川尻ルートの新設を。

答 既存の交通機関との調整を図りながら、本年度中を目途に市内の交通体系を総合的に検討していきたい。

問 合併後、佐原区には本庁と自治区の2つの窓口があり大変わかりにくい。佐原は本庁のみで、小見川・山田・栗原は総合支所とするのが合併後の正しい体制であり、早急に改善すべきではないか。

答 佐原区の総合支所を廃止して本庁と一本化する方向で組織の見直しを検討している。問 市が県立佐原病院の常勤医師に報酬を支給できないならば、小見川総合病院に産科小児科を設置するか、県立佐原病院の産科施設を県から借り受け、香取市で常勤医師を雇用し産科を開設するよう検討しては。

答 県・県立病院・小見川総合病院・香取市東庄町病院組合等関係機関と、地域医療体制の充実・改善に向け協議を重ねていきたい。

市長の政治姿勢

根本太左衛門議員

問 県立佐原病院への循環器内科医師の配置(8月1日付)は市長の努力と認められるが、小児科救急医療体制等、小見川総合病院との連携は。

答 両病院の両立を図るべく協議会を立ち上げ、今後、さまざまな検討を行っていききたい。

問 児童・生徒の事故防止対策は。

答 児童・生徒の事故防止対策は、携帯電話への不審者情報の一斉配信、防犯ステッカーの自家用車等への貼付などを行い、児童・生徒の安全確保に努めている。今後、地域住民の安全意識高揚を図るため、さらなる広報活動に努めたい。

問 基幹産業である農業予算を10%目標に拡大とのことだが、その予算配分は。

答 予算配分は特に定めず、生産者やJA等の関係機関と協議をしながら必要な施策を実行していきたい。

問 市の活性化のためには企業誘致が必要だが、県所有用地の取り扱い。

答 市が所有することも念頭に置きながら、利用方法を検討していきたい。

問 市内西部(東大戸・瑞穂)方面の救急車両等の対策は。

答 救急車の配備について、救急業務を所管する香取広域市町村圏事務組合と密接に協議していきたい。

問 公職にある者の税金滞納を解消する方策は。

答 納税の推進に向け、適切な徴収方法を検討していきたい。



循環バス(佐原区)

問 児童・生徒の事故防止対策は。

答 児童・生徒の事故防止対策は、携帯電話への不審者情報の一斉配信、防犯ステッカーの自家用車等への貼付などを行い、児童・生徒の安全確保に努めている。今後、地域住民の安全意識高揚を図るため、さらなる広報活動に努めたい。

問 基幹産業である農業予算を10%目標に拡大とのことだが、その予算配分は。

答 予算配分は特に定めず、生産者やJA等の関係機関と協議をしながら必要な施策を実行していきたい。

問 市の活性化のためには企業誘致が必要だが、県所有用地の取り扱い。

答 市が所有することも念頭に置きながら、利用方法を検討していきたい。

問 市内西部(東大戸・瑞穂)方面の救急車両等の対策は。

答 救急車の配備について、救急業務を所管する香取広域市町村圏事務組合と密接に協議していきたい。

問 公職にある者の税金滞納を解消する方策は。

答 納税の推進に向け、適切な徴収方法を検討していきたい。



今年3月で閉校となった東大戸小石納分校

問 給食を別に作ることは現状では不可能と思われるが、

答 給食を別に作ることは現状では不可能と思われるが、

問 児童が凶悪犯罪の被害に遭う事件が続発し、全国で学童保育所の設置率が68・6%

答 児童が凶悪犯罪の被害に遭う事件が続発し、全国で学童保育所の設置率が68・6%

と急増。佐原区では全小学校のうち2カ所16%にすぎない。拡充を求めたい。

答 必要性についての調査を行い、全市的観点で整備を検討していきたい。

問 県は乳幼児医療費助成を拡大し、入院7日以上を一日から支給するが、新市でも速やかな対応を。通院については入学前までの拡充を。

答 本制度は県に準拠して実施しているため、県の例に沿って対応していきたい。小学校

旧佐原市と旧栗源町の ごみ袋の値段の格差について

平野和伯議員

問 香取市には、ごみ処理費用の違う組合が2つあり、調整統一は5年以内に行うことになっている。旧佐原市と旧栗源町は同一組合であるが、ごみ袋の値段に格差があるため、合併協議の中で統一に向けて話し合いが行われたが調整が整わず、現在も格差があるままである。市全体の統一には時間を要するとしても、佐原・栗源地区は統一できないのか。

答 公平負担の確保が必要であると認識しているが、値段を改定するためには市民に周知して理解を得ることが重要であるため、すぐに処理費用を統一することは困難である。今後、ごみ処理を行っている北総西部衛生組合、香取市東庄町清掃組合、香取広域市町村圏事務組合の再編協議の中で、分別方法等も含め調整を検討していきたい。

問 市長の精力的な県への働きかけにより、小児科医の確保ができたことは大変喜ばしいが、産婦人科医確保の見通しは、また、資格を持った助産師の協力や緊急時の依頼は考えているか。

答 医師の確保を県に要請している。市内の助産師の実態は把握していないが、緊急時には助産師の協力も必要と考えられるため、調査し実態の把握に努めたい。

本庁と自治区の二重組織 一刻も早い解消を

片野政昭議員

問 自治区に区長を置かないことには全面的に賛成であるが、旧佐原市の庁舎内に本庁組織と自治区組織を置くことは混乱と言わざるを得ない。一刻も早く解消すべきである。

答 現在、機構改革の検討委員会を設置して検討しており、できる限り早期に市民にわかりやすい組織体系に改善したい。

問 建設経済部に参事を配置し、できるだけ早い時期に建設と経済を独立させるべきである。

答 参事を配置するためには相当数の人事異動が必要となるため、当面、建設経済部長を皆でフォローする形にした。建設部門と経済部門の分割については、機構改革検討委員会の中で協議したい。

問 小見川自治区で市職員が採用されたが、公募・採用試験は行われなかった。不正採用と言わざるを得ない。どのように対応されるのか。

答 合併前のことであるため本件についてのコメントは控



伊地山クリーンセンター



消防本部

えるが、特別な職種等を除けば、公募による採用が望ましいと認識している。

問 旧佐原市への救急車の出動は、栗源や大栄等からが多く、医療機関等への収容所要時間も全国平均を下回っている。県立佐原病院の縮小に伴い、他市の病院等への搬送が増えることも想定される。救急車の増車と職員の配置は欠かせないと考えるが、

答 一救急隊当たり8人の人員が必要と言われており、財政的な面も考慮する必要があるため、救急業務を所管する香取広域市町村圏事務組合等と協議していきたい。

4つの意見書を提出

6月定例会本会議での議決に基づき、7月11日に4つの意見書を政府関係機関に提出しました。その要旨は次のとおりです。

地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書

地方の事務の中で国が法律で義務付けているものは、消防や保育所など住民の暮らしに密接にかかわるものである。国が義務付けているならば、その財源の保障を削るべきではない。地方交付税は、地方自治体と住民サービスの命綱ともいえるべきものである。よって、次のことを政府に求めるものである。

- 1、地方交付税制度は、財源保障機能と財政調整機能を併せ持つ制度として充実させること。
 - 2、国の財政の歳出削減の環境として、地方共有の財源である地方交付税を一方的に削減することをやめること。
 - 3、決定のプロセスに地方の代表者の参加を保障し、法定率の引き上げを含め地方交付税の充実を行うこと。
- 提出先：内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融・経済財政政策）

安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める意見書

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠である。

しかし、医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、医師や看護師などの不足が深刻化している。看護職員の人手不足を改善するには、過酷な労働実態を具体的に改善することが何よりも重要である。

- 1、安全でゆきとどいた医療・看護を保障するため、看護師などを大幅にふやすこと。
- 2、看護職員の配置基準を、夜間は患者10人に対して1人以上、日勤時は患者4人に対して1人以上とするなど、抜本的に改善すること。

最低賃金の引き上げを求める意見書

最低賃金制度は、労働条件改善による労働者の生活の安定と地域経済の活性化、企業間の公正競争ルール確立の上で、重要な役割を担っている。都道府県ごとに定められる地域別最低賃金は、毎年、中央最低賃金審議会が答申する「目安額」を参考に、地方最低賃金審議会の審議を経て改定されている。

しかしながら、我が地方の現在の改定額は、時間額682円と一般労働者の賃金に比べて極めて低い水準に設定されており、その影響で、県下パート・臨時労働者、請負・派遣労働者ら非正規労働者の賃金も低く抑えられている。青年単身者では1ヵ月10万円ほどの生活を余儀なくされている人も少なくない。低賃金労働者は年々増加しており、

ど、抜本的に改善すること。提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

米国産牛肉の拙速な輸入再々開は行わず、BSE（牛海綿状脳症）の万全な対策を求める意見書

米国産牛肉等は、検査体制や特定危険部位の除去、肉骨粉の飼料への使用などの飼料規制、生産・流通履歴が不明確であるなど、日本に比べてBSE対策は極めて不十分なままとなっている。よって、国においては、米

国産牛肉の拙速な輸入再々開を行わず、BSEへの万全な対策を重点課題として対応するよう強く要望する。提出先：内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（食品）、厚生労働大臣、農林水産大臣

予算審査特別委員会における指摘・要望事項

平成18年度の一般会計、各特別会計および水道事業・簡易水道事業会計の各予算は、予算審査特別委員会にて審議しました。その審査内容と結果は最終日に委員長から報告があり、いずれも原案のとおり可決しました。報告の中の主な指摘・要望事項は次のとおりです。

総務部関連の事項

職員数や三役、教育長の減、12月からの議員数減によって、人件費は約1億円の減額となったが、今後においても職員数をはじめとする人件費削減に努められたい。
タブロイド版の広報紙は見づらいつい声があり、各自よう検討をお願いしたい。

企画財政部関連の事項

新市建設計画にある事業の実施と合併特例債の予算計上について、計画策定後の状況に変化があった場合は、改めて検討されたい。
香取市総合計画の策定に当たっては、新市建設計画を継



栗源区事務所

承しながら策定するということであるので、コンサルタンに頼ることなく職員の手作りによる策定を検討されたい。
循環バスは、佐原区・山田区・栗源区で実施されており、小見川区では実施されていない。今後は住民ニーズと既存のバス路線等を考慮して香取市としての全体計画を検討されたい。
市税滞納者に対する徴収対策として夜間や休日の徴収も行われているが、税負担の公平という意味からも、徴収率の向上に向け努力されたい。
各自治区事務所の施設維持管理費は、従来の形態を引き継いで計上されているが、来年度以降はコスト縮減が図れ

るよう管理形態を検討された

市民環境部関連の事項

産業廃棄物や残土の不法投棄が市内各所で見受けられる現状から、その防止を図るため監視体制の一層の強化を図るとともに、条例等の改正や運用面の改善を行うなど対策を強化されたい。
糞尿処理施設が未整備の畜産事業者が見受けられるが、

建設経済部関連の事項

農業行政に関連し、国は「農地・水・農村環境保全向上活動支援事業」に来年度から積極的に取り組むとのことだが、本市でも農家の高齢化や、それに伴う離農を防ぐため、本事業の積極的な推進を図られたい。
ヘリコプターによる水稲病害虫防除は、有人ヘリコプターによる農薬散布では周辺地域への飛散等による環境面で問題が大きいことから、無人ヘリコプターによる散布にシフトしてきてい

る現状から、本市でもこの拡大に努められたい。認定農業者や営農組合等の農業の担い手が、希望を持って営農できる環境をつくるための各種施策を検討されたい。使用済みポリ・ビニールの回収・処理と並び、苗箱の回収・処理は市全体の課題であるため、その方策について県等と積極

い。
エレベーターの保守点検は月1回実施しているが、事故の多発が報道されている中、安全には万全を期されたい。

悪臭や水質汚染などによる周辺住民の被害をなくすため、農政部門等と連携しながら適切な指導をされたい。
代替エネルギーは、今後の効率的な行政運営にも必要なものと思われるので、その活用方策について検討されたい。

観光行政に関連し、現在、本市の農産物がブランド品となるよう積極的な宣伝活動を行われたい。

観光行政に関連し、現在、本市の農産物がブランド品となるよう積極的な宣伝活動を行われたい。
観光行政に関連し、現在、本市の農産物がブランド品となるよう積極的な宣伝活動を行われたい。
観光行政に関連し、現在、本市の農産物がブランド品となるよう積極的な宣伝活動を行われたい。

護・保存事業が続いていく体制を構築されたい。

水郷おみがわ花火大会の開催に当たって市から水郷小見川観光協会に補助がなされているが、花火購入の際、適正な価格競争が行われていないのではないかと懸念される。今後は競争入札を実施するなどし、より少ない予算で素晴らしい花火大会が実施できるよう努められたい。

健康福祉部関連の事項

基本健康診査やがん検診、予防接種は、各区で実施方法等に違いが見られるため、統一に向け努力されたい。また、予防事業により病気が早期発見されれば医療費の削減にもつながることから、より良い在り方を検討されたい。

児童に対する各種事件が多発している現在、子育て支援という面のみならず、子供を危険から守るとい面からも放課後児童クラブの役割は重要性を増しており、出来る限り保護者のニーズに応えるよう努められたい。
高齢者通院タクシー助成金が支給されているが、今後、利用者の増加が予想されるため、現在運行されている循環バスの利用を含め、どのような

会は来年4月に合併するが、商業を取り巻く情勢は大変厳しいものがあることから、積極的な支援を図られたい。
田園空間整備事業施設の管理・運営については、地元とよく協議して協力を求め、市の支出をできるだけ少なくするよう努められたい。

今後、護岸整備を行う際は、森林整備担当部門等と協議しながら、より自然な形での整備方法を検討されたい。

な形態が良いか十分検討されたい。
介護保険の介護予防サービス計画の作成に当たっては、適正な職員配置等を検討し、経費の削減に努められたい。
小見川区の保健センター整備事業については、旧小見川町での経過や設置後の運営などを考慮しながら適切に対処されたい。

地域包括支援センターや健康相談事業で予算や人員面で偏りが見られることから、各地区が均等となるよう見直しを進められたい。
忠霊殿は戦没者を慰霊する施設であることから、遺族の心情に配慮し、その維持・管理には遺漏なきよう努められたい。

教育部関連の事項

少子化の進行に伴い、将来的には学校の統廃合は避けられない課題となると思料されることから、あらかじめ地

域住民と十分に協議されたい。
英語は異文化と接するため道具として大切なものであるが、また、日本人が持つ外国

予算審査特別委員会委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 岩立弘聖 |
| 副委員長 | 斎藤知満 |
| 委員 | 保科敦史 |
| 委員 | 鳥羽忠明 |
| 委員 | 小林康良 |
| 委員 | 宇井勝美 |
| 委員 | 高橋實 |
| 委員 | 高橋成 |
| 委員 | 菱木康夫 |
| 委員 | 伊能敏雄 |
| 委員 | 吉川昭治 |
| 委員 | 小倉富美雄 |
| 委員 | 河野節子 |
| 委員 | 越川純幸 |
| 委員 | 飯田盛悦 |
| 委員 | 宇井正一 |

人に対する抵抗感を無くすという意味からも、子供のときからの英語教育が重要である。ALTを各中学校に1名ずつ配置するよう検討されたい。
姉妹都市交流事業は栗源区のみ実施予定であるが、国際化時代に対応できる人材を育成するという観点から、市全体で実施すべく検討されたい。
コンピュータの普及に伴い児童・生徒は自由に情報を手でできるようになったが、情報量が非常に多いため自分の中でそれを整理することが困難になってきているのではないかと、いろいろな情報を子供たちがどのように認識しているか、また、どのように生かしているかについて調査されたい。

2つの決議を可決

千葉県議会議員の選挙区見直しを求める決議

本市は、平成18年3月27日、市は佐原市選挙区と香取郡選挙に1市3町が合併し一体となつたが、現行選挙区で県議会議員選挙を行うとすれば、香取

となる。よって、千葉県議会議員選挙について、速やかにその選挙区を見直し、合併後の市町村を基本単位とした選挙区とするよう強く求めるものである。以上、決議する。

北朝鮮のミサイル発射に厳しく抗議する決議

北朝鮮は、7月5日に7発の弾道ミサイルを発射した。北東アジアの平和と安全を脅かすものである。公海に達するミサイル・ロケットの発射を事前通告なしに行うことは、航空機や船舶に危険を及ぼすものである。また、北朝鮮も加わっている国際民間航空条約や国際海事機関条約を無視する行為であり、今回の北朝鮮によるミサイル発射に厳しく抗議するものである。よって、政府は、国際ルールを北朝鮮に守らせるために国連安全保障理事会に働きかけること。また、経済措置を含めて適切な措置を取ること強く要請する。以上、決議する。

細根征夫議員が議員辞職
6月定例会最終日の7月11日、細根征夫議員から自らの信念に基づくものとの理由による議員辞職願が提出されたため、本会議で採決を行った結果、細根議員の辞職を許可しました。

6月定例会 上程議案と議決結果

議案第1号	平成18年度香取市一般会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第2号	平成18年度香取市国民健康保険事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第3号	平成18年度香取市老人保健事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第4号	平成18年度香取市介護保険事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第5号	平成18年度香取市居宅介護サービス事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第6号	平成18年度香取市農村地域工業等導入促進事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第7号	平成18年度香取市農業集落排水事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第8号	平成18年度香取市観光事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第9号	平成18年度香取市下水道事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第10号	平成18年度香取市土地取得事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第11号	平成18年度香取市火葬場事業特別会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第12号	平成18年度香取市水道事業会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第13号	平成18年度香取市簡易水道事業会計予算	【原案可決 = 賛成多数】
議案第14号	香取市国民保護対策本部及び香取市緊急対処事態対策本部条例の制定について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第15号	香取市国民保護協議会条例の制定について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第16号	香取市長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について	【原案可決 = 全会一致】
議案第17号	香取市総合計画審議会条例の制定について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第18号	香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第19号	香取市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第20号	香取市農業委員会の選挙による委員の選挙区及び選挙区における委員の定数に関する条例の制定について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第21号	香取市東庄町清掃組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	【原案可決 = 賛成多数】
議案第22号	香取市税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認を求めることについて	【原案承認 = 賛成多数】
議案第23号	佐原市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認を求めることについて	【原案承認 = 賛成多数】
議案第24号	小見川町都市計画税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認を求めることについて	【原案承認 = 賛成多数】
議案第25号	水防事務の委託に関する稲敷地方広域市町村圏事務組合との協議についての専決処分の承認を求めることについて	【原案承認 = 全会一致】
議案第26号	助役の選任につき同意を求めることについて (四街道市鹿渡865番地37 伊藤 芳樹 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第27号	監査委員の選任につき同意を求めることについて (香取市岩ヶ崎台21番地3 岩立 和雄 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第28号	監査委員の選任につき同意を求めることについて (香取市西田部500番地 平野 和伯 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第29号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて (香取市佐原水184番地1 齋田 武 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第30号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて (香取市五郷内1970番地 梶山 一 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第31号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて (香取市府馬2823番地4 大宮 正夫 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第32号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて (香取市岩部1074番地 紀伊元 源嘉 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第33号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (香取郡東庄町羽計680番地 関 亮 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第34号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (香取市小見川1062番地3 野口 晴男 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第35号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (香取市佐原イ3425番地5 伊藤 待子 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第36号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (香取市高萩1655番地170 篠塚 政夫 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
議案第37号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (香取市府馬2797番地 根本 和典 氏)	【原案同意 = 賛成多数】
発議案第1号	地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書の提出について	【原案可決 = 全会一致】
発議案第2号	安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める意見書の提出について	【原案可決 = 全会一致】
発議案第3号	米国産牛肉の拙速な輸入再々開は行わず、BSE(牛海綿状脳症)の万全な対策を求める意見書の提出について	【原案可決 = 賛成多数】
発議案第4号	最低賃金の引き上げを求める意見書の提出について	【原案可決 = 全会一致】
発議案第5号	香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	【原案否決 = 賛成少数】
発議案第6号	北朝鮮のミサイル発射に厳しく抗議する決議について	【原案可決 = 賛成多数】
発議案第7号	千葉県議会議員の選挙区見直しを求める決議について	【原案可決 = 賛成多数】

請願・陳情

請願第1号	大倉流川の整備を求める請願	【採 択 = 賛成多数】
請願第2号	「核兵器廃絶の国際協定締結を求める意見書」採択についての請願	【継続審査 = 全会一致】
請願第3号	「米国産牛肉の拙速な輸入再々開は行わず、BSE(牛海綿状脳症)の万全な対策を求める」請願	【採 択 = 賛成多数】
請願第4号	香取市大倉地先の養鶏場建設計画に関する請願	【採 択 = 賛成多数】
請願第5号	香取市大倉新田市道十六島80号線・高速道路下付近の安全対策について	【採 択 = 賛成多数】
請願第6号	場外馬券売場設置に反対する請願	【継続審査 = 全会一致】
請願第7号	場外馬券売場設置に反対する請願	【継続審査 = 全会一致】
陳情第1号	安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める陳情	【採 択 = 全会一致】
陳情第2号	最低賃金制度の改正を求める陳情	【採 択 = 賛成多数】
陳情第3号	地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情	【採 択 = 賛成多数】
陳情第4号	東朋グリーン株式会社による公営競技場外施設(馬券売場)設置に反対の陳情	【継続審査 = 全会一致】